

第2回「介護保険・障がい福祉専門部会」

令和2年7月6日

件名	足立区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画のための高齢者等実態調査分析の報告について																																																									
所管部課	福祉部 高齢者施策推進室 高齢福祉課、地域包括ケア推進課、介護保険課																																																									
内容	足立区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定するため、高齢者等実態調査（調査期間令和元年12月～令和2年2月）を実施したので、その結果を報告する。																																																									
	<b>1 調査結果から明らかになった課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「自立期」では、一人暮らしの高齢者のかかりつけ医がない理由を確認する必要がある。</li> <li>・ 「要支援・軽度期」では、在宅生活を維持するために必要な介護サービスの在り方について検証する必要がある。</li> <li>・ 「中重度・終末期」では、最期のことを相談したことがない高齢者の割合を減らす必要がある。</li> </ul>																																																									
	<b>2 調査概要</b>																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">調査名</th> <th>発送数</th> <th>回収数</th> <th>回収率</th> <th>前回回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">区民対象調査</td> <td>①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (65歳以上の要介護認定者以外の高齢者)</td> <td>7,500</td> <td>4,103</td> <td>54.7%</td> <td>56.8%</td> </tr> <tr> <td>②高齢者単身世帯実態調査 (75歳以上の単身高齢者)</td> <td>2,500</td> <td>1,353</td> <td>54.1%</td> <td>46.5%</td> </tr> <tr> <td>③要介護認定者実態調査 (要介護認定者)</td> <td>5,000</td> <td>2,637</td> <td>52.7%</td> <td>51.7%</td> </tr> <tr> <td>④在宅介護実態調査 (要介護認定更新者)</td> <td>942</td> <td>688</td> <td>73.0%</td> <td>78.1%</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業所対象調査</td> <td>⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査</td> <td>738</td> <td>449</td> <td>60.8%</td> <td>66.1%</td> </tr> <tr> <td>⑥居宅介護支援事業所実態調査</td> <td>219</td> <td>156</td> <td>71.2%</td> <td>73.2%</td> </tr> <tr> <td>⑦介護保険施設実態調査</td> <td>44</td> <td>36</td> <td>81.8%</td> <td>71.4%</td> </tr> <tr> <td>⑧有料老人ホーム施設実態調査</td> <td>45</td> <td>19</td> <td>42.2%</td> <td>54.8%</td> </tr> <tr> <td>⑨サービス付き高齢者向け住宅実態調査</td> <td>36</td> <td>22</td> <td>61.1%</td> <td>70.6%</td> </tr> </tbody> </table>					調査名		発送数	回収数	回収率	前回回収率	区民対象調査	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (65歳以上の要介護認定者以外の高齢者)	7,500	4,103	54.7%	56.8%	②高齢者単身世帯実態調査 (75歳以上の単身高齢者)	2,500	1,353	54.1%	46.5%	③要介護認定者実態調査 (要介護認定者)	5,000	2,637	52.7%	51.7%	④在宅介護実態調査 (要介護認定更新者)	942	688	73.0%	78.1%	事業所対象調査	⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査	738	449	60.8%	66.1%	⑥居宅介護支援事業所実態調査	219	156	71.2%	73.2%	⑦介護保険施設実態調査	44	36	81.8%	71.4%	⑧有料老人ホーム施設実態調査	45	19	42.2%	54.8%	⑨サービス付き高齢者向け住宅実態調査	36	22	61.1%	70.6%
	調査名		発送数	回収数	回収率	前回回収率																																																				
	区民対象調査	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (65歳以上の要介護認定者以外の高齢者)	7,500	4,103	54.7%	56.8%																																																				
		②高齢者単身世帯実態調査 (75歳以上の単身高齢者)	2,500	1,353	54.1%	46.5%																																																				
		③要介護認定者実態調査 (要介護認定者)	5,000	2,637	52.7%	51.7%																																																				
		④在宅介護実態調査 (要介護認定更新者)	942	688	73.0%	78.1%																																																				
	事業所対象調査	⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査	738	449	60.8%	66.1%																																																				
⑥居宅介護支援事業所実態調査		219	156	71.2%	73.2%																																																					
⑦介護保険施設実態調査		44	36	81.8%	71.4%																																																					
⑧有料老人ホーム施設実態調査		45	19	42.2%	54.8%																																																					
⑨サービス付き高齢者向け住宅実態調査		36	22	61.1%	70.6%																																																					
<b>3 前回調査との比較、主な新規調査項目の結果</b> （詳細は、別添「足立区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画のための高齢者等実態調査分析概要版【速報】」参照）																																																										

- (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における前回調査との比較
  - ・ 運動機能低下の該当者割合は5ポイント改善【p.13】
  - ・ 閉じこもりリスクの該当者割合は2ポイント改善【p.14】
  - ・ 健康度は、「とてもよい」との回答割合は2ポイント改善、幸福度もわずかに改善【p.15～p.16】
  - ・ 「平均的な保険料がいい」という回答は6割以上でほぼ同じであるが、「高くてもサービスが充実している方がいい」回答が4ポイント増加【p.19】
- (2) 主な新規調査項目
  - ア 介護サービス事業所での外国人人材の活用【p.21】
    - ・ 外国人人材の活用は、「語学レベルに問題なければ活用して欲しい」が約6割
    - ・ 「受け入れには消極的」「訪問サービスには抵抗がある人」が合わせて約3割
  - イ 高齢者施策への期待【p.22】。
    - ・ 在宅生活を続けるための支援が最も多く4割以上
    - ・ ひとり暮らし高齢者に対する援助、家族等の介護者に対する援助も4割近い。
  - ウ 災害時の第一次避難所を知っているか【p.22】
    - ・ 「知っている」は約8割
    - ・ 「知らない」「不明・無回答」が合わせて約2割
    - ・ 「災害時にひとりで避難できない」は約1割

**4 分析結果の概要**（詳細は、別添「足立区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画のための高齢者等実態調査分析 概要版【速報】」参照）

足立区地域包括ケアシステムビジョンにおける、3つの心身状態(自立期、要支援・軽度期、重度期)と3つの構成要素(予防・生活支援、医療・介護、住まい)に紐づいた18の柱に基づき、調査結果をクロス分析した。

心身状態	構成要素	分析概要
自立期	予防・生活支援	社会参加が幸福度・主観的健康度につながっている。地域活動等の企画・運営への参加意欲は、「既に参加している」「是非参加したい」「参加してもよい」を含めると4割が意欲を示している。【p.26～p.29】
	医療介護	収入と主観的健康度には相関がみられ、特に400万円以上で高く50万円未満では低い。1人暮らしではかかりつけ医が必要と思ってもいない割合が24%と相対的に高い。【p.32～p.35】
	住まい	1人暮らしで施設への入所の意向が相対的に高く、夫婦2人暮らし(配偶者65歳以下)の世帯に家族に介護してほしい意向が高い。【p.36～p.39】

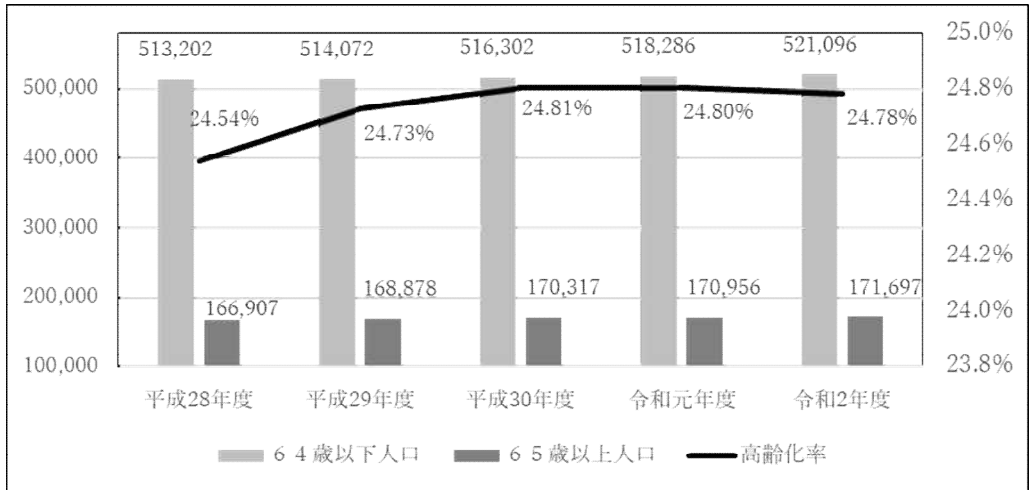
	心身 状態	構成要素	分析概要
		要 支 援 ・ 軽 度 期	予防・ 生活支援
医療・ 介護			人材を確保できない理由として、重労働者や給与が労働条件に見合わないことが多い。募集方法としては、人材派遣会社、インターネット媒体、ハローワークで行っている。 【 p. 50～ p. 52】
住まい			自宅での生活の希望が全体で約7割である。1人暮らしでは特別養護老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などの施設入所を希望する傾向が高い。 【 p. 55～ p. 56】
中 重 度 ・ 終 末 期		予防・ 生活支援	地域とのつながりの頻度に地区の間に差が見られる。生活の場が病院や施設など自宅以外になると頻度が大きく減少している。 【 p. 57～ p. 58】
		医療・ 介護	ケアマネジャーがケアプランを立てる際、サービス事業者とは連携しているものの、主治医との連携は約2割にとどまっている。 【 p. 65】
		住まい	自宅で過ごしたい割合は全体で約7割である。1人暮らしでは、サービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームなどの施設希望が相対的に高い。 【 p. 66～ p. 68】

件名	令和元年度足立区介護保険事業実施状況（速報値）について
所管部課	福祉部 高齢者施策推進室 介護保険課
内容	<p>令和元年度足立区介護保険事業実施状況（速報値）について、以下のとおり報告する。数値については、令和2年3月31日現在。（ ）内の数値は前年同日。</p> <p style="text-align: right;">※詳細は別紙を参照</p> <p><b>1 65歳以上の被保険者（第一号被保険者）</b></p> <p>(1) 65歳以上の被保険者数 171,595人（170,998人） 前年比597人増、0.3%増</p> <p>(2) 介護保険料収納率 98.3%（98.0%） 前年比0.3ポイント増</p> <p><b>2 要支援・要介護認定者数</b> 36,913人（35,199人） 前年比1,714人増、4.9%増</p> <p><b>3 保険給付状況</b></p> <p>(1) 介護サービス受給者数 29,015人（28,323人） 前年比692人増、2.4%増</p> <p>(2) 保険給付費 53,553,194千円（51,057,227千円） 前年比2,495,967千円増、4.9%増</p> <p style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">裏面あり</p>

《参 考》

【総人口、65歳以上人口、高齢化率の推移】（各年4月1日現在）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口	680,109	682,950	686,619	689,242	692,793



※ 令和2年4月1日時点で、足立区における高齢化率は24.78%であり、前年度よりやや下がっているものの、23区では1番目に高い状況である。

# 令和元年度 足立区介護保険事業実施状況(速報値)

資料3別紙1

(数値は、特に記載のないものは令和2年3月31日現在)

## 1 保険料賦課状況

### ① 第1号被保険者数 (人)

年齢区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減数	前年比 (A/B)
65歳以上75歳未満	79,278	80,499	-1,221	98.5%
75歳以上	92,317	90,499	1,818	102.0%
(再掲)外国人	2,355	2,187	168	107.7%
(再掲)住所地特例者	989	945	44	104.7%
計	171,595	170,998	597	100.3%

※「住所地特例」とは、施設入所者が施設所在地に住民登録を異動しても、異動前の区市町村が保険者となる仕組みである。

### ② 第1号被保険者数の保険料段階別状況 (人)

所得段階	人数	割合	30年度割合
第1段階	40,997	23.9%	24.0%
第2段階	13,931	8.1%	7.9%
第3段階	13,571	7.9%	7.8%
第4段階	20,786	12.1%	12.6%
第5段階	16,017	9.3%	9.4%
第6段階	20,829	12.1%	12.1%
第7段階	20,063	11.7%	11.7%
第8段階	11,589	6.8%	6.6%
第9段階	5,227	3.0%	3.0%
第10段階	3,838	2.2%	2.2%
第11段階	1,456	0.9%	0.9%
第12段階	1,282	0.8%	0.8%
第13段階	840	0.5%	0.5%
第14段階	1,169	0.7%	0.5%
計	171,595	100.0%	100.0%

### ③ 第1号被保険者の収納状況 (千円)

	A 賦課(調定額)	B 収納額	B/A収納率	30年度収納率
特別徴収	10,396,841	10,422,098	100.2%	100.2%
普通徴収	1,672,636	1,445,260	86.4%	84.7%
計	12,069,477	11,867,358	98.3%	98.0%
滞納繰越	614,689	126,136	20.5%	13.8%

※賦課額・収納額は令和2年5月末日現在

※収納額は還付未済額を含む

※滞納繰越分は普通徴収のみ

## 2 認定状況

### ① 要介護度別の認定者数 (人)

	第1号被保険者		第2号被 保険者 (40~64 歳)	合計	構成比	30年度末 認定者数 合計	30年度末 構成比	(参考) 東京都30年 度末構成比
	前期高齢者 (65~74歳)	後期高齢者 (75歳以上)						
要支援1	806	4,226	66	5,098	13.8%	4,593	13.0%	15.6%
要支援2	757	4,206	115	5,078	13.7%	4,750	13.5%	13.3%
要介護1	598	4,504	73	5,175	14.0%	5,031	14.3%	20.0%
要介護2	948	6,076	202	7,226	19.6%	7,074	20.1%	16.9%
要介護3	635	4,472	127	5,234	14.2%	4,995	14.2%	12.6%
要介護4	550	4,278	110	4,938	13.4%	4,686	13.3%	12.0%
要介護5	487	3,552	125	4,164	11.3%	4,070	11.6%	9.6%
計	4,781	31,314	818	36,913	100.0%	35,199	100.0%	100.0%
構成比	13.0%	84.8%	2.2%	100.0%				
構成比 対前年増減	-0.3%	0.3%	0.0%					

※被保険者別構成比は、30年度と比較し、前期高齢者が減少し、後期高齢者が増加した。

### 3 保険給付状況

#### ① 介護サービス受給者数の推移

(人)

各月末\受給者数	受給者数	受給者数		
		在宅	地域密着	施設
平成30年3月	26,972	18,942	3,587	4,443
平成31年3月	28,323	19,877	3,807	4,639
令和2年3月	29,015	20,354	3,847	4,814

※令和2年3月末の受給者数(29,015人)は、平成31年3月末より692人、2.4%増加した。

※在宅受給者数には、償還払(福祉用具購入、住宅改修)のみの受給者は含まない。

#### ② 介護サービス別保険給付費

(千円)

サービス名	令和元年度 給付費(A)			平成30年度 給付費(B)	対前年比 (A/B)
	介護給付	予防給付	合計		
居宅サービス	32,391,546	674,931	33,066,477	32,026,139	103%
施設サービス	16,658,985	—	16,658,985	15,557,308	107%
福祉用具購入	54,980	13,892	68,872	66,580	103%
住宅改修	117,087	64,498	181,585	173,730	105%
高額介護サービス費(公費負担分含)	1,576,946	—	1,576,946	1,383,913	114%
高額医療合算介護サービス費	201,773	—	201,773	171,612	118%
特定入所者介護サービス費	1,743,944	291	1,744,235	1,626,437	107%
審査支払手数料	50,693	3,628	54,321	51,508	105%
その他	—	—	0	0	—
総計	52,795,954	757,240	53,553,194	51,057,227	105%

【参考】総合事業費 (千円)

種別	令和元年度	平成30年度	対前年度比
訪問型サービス	387,906	409,405	95%
通所型サービス	696,503	685,713	102%
介護予防ケアマネジメント	150,572	164,993	91%
審査支払手数料	3,178	3,072	103%
高額介護予防サービス費相当分	1,800	1,834	98%
合計	1,239,959	1,265,017	98%

#### ③ 利用者負担額減額状況

ア) 特定入所者介護サービス費支給対象件数

(件)

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	療養型医療施設	短期入所介護	計(A)	平成30年度 合計件数(B)	対前年比 (A/B)
第3段階 (第2段階以外の住民税世帯非課税者)	763	270	20	1,170	2,223	2,093	106%
第2段階※ (住民税世帯非課税者で下記の場合)	326	130	9	548	1,013	1,059	96%
第1段階 (老齢福祉年金受給者・生保受給者)	126	330	19	995	1,470	1,436	102%
計	1,215	730	48	2,713	4,706	4,588	103%

※第2段階は住民税非課税世帯で、合計所得金額+課税年金収入が80万円以下

イ) 生計困難者に対する利用料助成事業(都制度)

	令和元年度	平成30年度
軽減者数	197	191
助成延べ件数	1,427	1,427
助成額(円)	8,781,041	7,164,414

#### ④ 家族介護慰労金事業

	令和元年度	平成30年度
件数	16	5
支給額(円)	1,600,000	500,000

第2回「介護保険・障がい福祉専門部会」

令和2年7月6日

件名	足立区障がい福祉関連計画のための実態調査分析の報告について			
所管部課	福祉部 障がい福祉課、衛生部 中央本町地域・保健総合支援課			
内 容	足立区第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画を策定するため、区として初めての障がい者等実態調査アンケートを実施したので、その結果を報告する。 1 調査結果から明らかになった課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自立した生活を実現するために、介助や住まいなどの支援を拡充する必要がある。</li> <li>・ 災害発生時の避難場所について、他者と過ごすことへの不安が大きく、障がい児・者の避難所利用について対応策を検討していく必要がある。</li> <li>・ 新たなサービス利用希望者は増加傾向にあるものの、職員数の不足により対応できていない事業者が多く、人材確保のための支援を拡充することが必要である。</li> </ul> 2 調査概要			
		<b>18歳以上</b>	<b>18歳未満・保護者</b>	<b>事業所</b>
	調査期間	12月27日(金)～ 1月31日(金)	12月27日(金)～ 1月31日(金)	1月10日(金)～ 2月13日(木)
	調査方法	郵送調査(郵送配付 - 郵送回収)		
	調査対象	区内在住の障がいに関する手帳等を持つ18歳以上の方	区内在住の障がいに関する手帳等を持つ18歳未満の方およびその保護者	区内の障害福祉サービス事業所
	配付数	手帳等所持者の構成比を考慮して、障がいごとに、以下の件数を抽出 ○視覚:200件 ○聴覚・平衡機能:200件 ○音声・言語・そしゃく機能:100件 ○肢体不自由:800件 ○内部:500件 ○知的:300件 ○精神:500件 合計:2,600件	手帳等所持者の構成比を考慮して、障がいごとに、以下の件数を抽出 ○肢体不自由:150件 ○知的:250件 合計:400件	区内の全事業所(運営法人単位)の悉皆調査 ○訪問系:121件 ○日中活動系:34件 ○居住系:26件 ○児童系:30件 ○相談支援:13件 合計:224件
	有効回収数	1,015件(39.0%)	168件(42.0%)	134件(59.8%)



### 3 回答者の属性

	18歳以上	18歳未満
身体障害者手帳	754(74.3%)	72(42.9%)
愛の手帳	137(13.5%)	125(74.4%)
精神障害者保健福祉手帳	152(15.0%)	0(0.0%)
自立支援医療受給者証(精神通院)	78(7.7%)	4(2.4%)
特定医療費受給者証(難病医療券)	32(3.2%)	0(0.0%)
高次脳機能障がいの診断	8(0.8%)	0(0.0%)
発達障がいの診断	14(1.4%)	26(15.5%)
その他	2(0.2%)	3(1.8%)

\*重複があるため合計は100%にならない

### 4 分析結果の概要 (詳細は別添足立区障がい福祉関連計画のための実態調査分析を参照)

構成要素	調査結果	該当頁
主な介助・支援者	18歳以上では「同居している親族」が40.8%であるのに対して、18歳未満は両親・兄弟姉妹・祖父母を合わせると91.1%となり、親族に頼る傾向にある。	P19
外出頻度	18歳未満は18歳以上に比べ、全体的に外出頻度が高い。	P21
スポーツ・運動	18歳未満のほぼ半数、18歳以上の4分の1が「したことがない」と回答。していない理由は「病気・障がいのため」「したいと思わない・好きではない」「得意ではない」が高い。	P23
災害発生時の不安	「避難場所で他者と過ごすことへの精神的な負担が大きい」が最も多く、18歳未満では半数を超える。「どこに避難すればよいかわからない」「避難場所に自力で移動できない」が続く。	P26
充実を期待する施策	18歳以上では「経済的な支援の充実」が最も高く、18歳未満では「就労支援の充実」「療育・就学支援の充実」が高くなっている。	P27
事業者調査①	新たなサービス利用希望者が増えている事業者は、39.6%あるが、新規依頼に「対応できず、時に断る場合がある」、「まったく対応できていない状況にある(頻繁に断る場合がある)」を合わせると58.2%となる。職員が「大変不足している」と「やや不足している」を合わせると67.9%となり、原因として職員不足が考えられる。	P31
事業者調査②	サービス提供上の課題として「量的に、利用者の希望通りに提供できていない」「休日や夜間の対応が難しい」「困難事例への対応が難しい」などがあげられている。	P32

### 5 今後の方針

調査結果を精査のうえ、足立区第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の検討に活かし、令和2年度中に計画を策定する。

第2回「介護保険・障がい福祉専門部会」

令和2年7月6日

件名	障がい福祉センター改善検証・評価会の報告及び今後の取組みについて																				
所管部課	福祉部 障がい福祉推進室 障がい福祉センター																				
内容	<p>平成31年3月29日に答申された「足立区障がい福祉センターあり方検討委員会報告書」に基づき、令和元年度の事業結果を、改善検証・評価会に報告し、評価を得た。引き続き、より良い支援の実践を重ねるため、以下の通り報告する。</p> <p>1 改善検証・評価会          (1) 開催日時 令和2年2月28日(金)16時から          (2) 評価委員(敬称略)</p> <table border="1" data-bbox="416 864 1406 1099"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>所属</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小澤 温</td> <td>筑波大学大学院 人間総合科学研究科・生涯発達専攻 教授</td> </tr> <tr> <td>石渡 和実</td> <td>東洋英和女学院大学 人間科学部人間福祉学科 教授</td> </tr> <tr> <td>西 美友加</td> <td>弁護士法人西国際法律事務所 代表弁護士</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 令和元年度の取組み内容          ア 権利擁護、虐待防止等の研修          イ 資質向上委員会による所内研修等          ウ 第三者評価・東京都指導検査          エ 外部指導による知識の習得や事例検討          (別紙 「改善検証・評価会【報告】」資料参照)</p> <p>2 今後の取組み          (1) 継続して取組む事項          1- (3) 令和元年度の取組み内容の各項目          【外部指導員】(敬称略)</p> <table border="1" data-bbox="416 1615 1406 1821"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>所属</th> <th>担当係</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中村 公昭</td> <td>静岡県東部発達障害者支援センター</td> <td>生活体験係</td> </tr> <tr> <td>高木 憲司</td> <td>和洋女子大学生活科学系 准教授</td> <td>社会リハビリテーション係</td> </tr> <tr> <td>倉知 延晃</td> <td>九州産業大学人間科学部 教授</td> <td>就労促進訓練係</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 新たな取組み          学識等の外部が参加する評価会等でチェック体制を強化し、利用者本位の支援及び業務の質の向上を目指す。          ア 障がい者ケアマネジメント評価会議          障がい者の支援計画を学識・当事者・関係機関で評価検討し、利用者本位の支援を検討する。          ・ 開催予定回数 年2回</p>	氏名	所属	小澤 温	筑波大学大学院 人間総合科学研究科・生涯発達専攻 教授	石渡 和実	東洋英和女学院大学 人間科学部人間福祉学科 教授	西 美友加	弁護士法人西国際法律事務所 代表弁護士	氏名	所属	担当係	中村 公昭	静岡県東部発達障害者支援センター	生活体験係	高木 憲司	和洋女子大学生活科学系 准教授	社会リハビリテーション係	倉知 延晃	九州産業大学人間科学部 教授	就労促進訓練係
氏名	所属																				
小澤 温	筑波大学大学院 人間総合科学研究科・生涯発達専攻 教授																				
石渡 和実	東洋英和女学院大学 人間科学部人間福祉学科 教授																				
西 美友加	弁護士法人西国際法律事務所 代表弁護士																				
氏名	所属	担当係																			
中村 公昭	静岡県東部発達障害者支援センター	生活体験係																			
高木 憲司	和洋女子大学生活科学系 准教授	社会リハビリテーション係																			
倉知 延晃	九州産業大学人間科学部 教授	就労促進訓練係																			

裏面あり

	<p>イ 障がい福祉センター実践報告会 学識・関係機関等に事業内容の報告や施設公開を通し、公的 専門機関として担うべき役割の実践を積み重ねていく。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 開催時期 毎年2月ごろ実施</li></ul>
--	---

# 障がい福祉センターあしすと 改善検証・評価会【報告】

令和 2 年 7 月 1 日

障がい福祉推進室 足立区障がい福祉センター

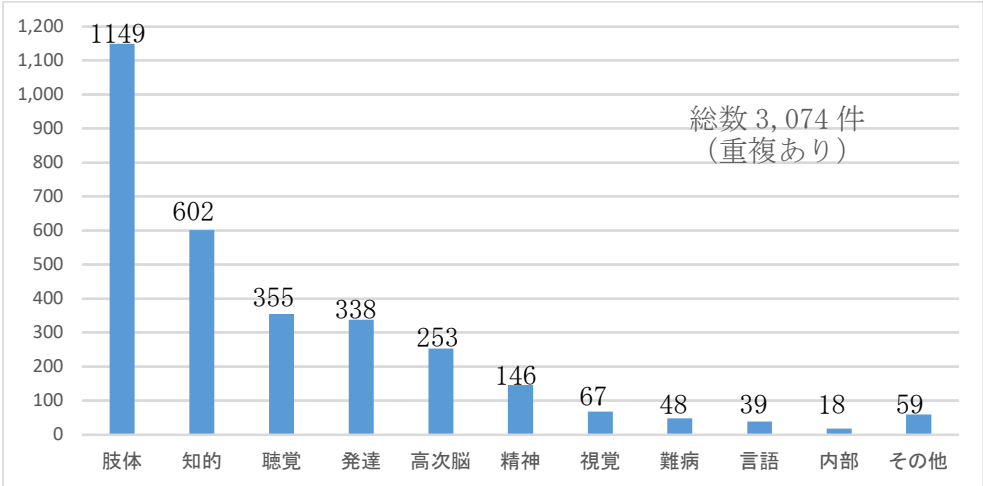
平成31年3月に答申された「足立区障がい福祉センターあり方検討委員会報告書」に基づき、令和元年度に取り組んだ再発防止策および組織的課題の改善状況について、令和2年2月28日に開催した、あり方検討委員会外部委員による改善検証・評価会について報告します。

評価者：小澤委員長(筑波大大学院 教授) 石渡副委員長(東洋英和女学院大 教授) 西委員(西国際法律事務所 弁護士)

あり方検討委員会答申		取組項目	実施内容	委員からの意見等
<p>●人権意識や支援の専門性を高める研修および連携による学びの場の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当事者主体と意思決定支援を基本とした支援体系を構築する</li> <li>外部専門家から受けるスーパーバイズによる職員の資質向上</li> <li>福祉職等の人材育成方針の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一年間の取り組みの全体概要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>虐待防止マニュアルに基づく自己評価と研修の実施</li> <li>第三者評価受審、東京都による指導検査実施</li> <li>福祉部人材育成方針の策定</li> <li>積極的な外部専門研修への参加</li> <li>公的施設の役割の検討               <ol style="list-style-type: none"> <li>基幹相談支援センターの機能</li> <li>足立区版地域生活拠点の推進</li> <li>多分野との連携（障がい者スポーツ）</li> </ol> </li> </ul>	<p><b>【虐待防止への取り組み等全体に関して】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>虐待防止は、継続して取り組むことが重要</li> <li>第三者評価・指導検査での助言事項は、すぐに改善をすること</li> <li>人材育成は職種ごとに障がい分野への育成ビジョンを考え、計画的に成長させていくことが必要</li> <li>福祉・教育・地域の意識をどう変えていくか、特別支援学校との連携で人材を育ていくことも大事</li> </ul>
<p>●風通しのよい組織づくりとオープンな施設運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リボーンプロジェクトの発展による横連携チームの再構築</li> <li>当事者主体の課題設定と支援手法の開発</li> <li>人材育成方針の確立とそれを可能にする人事異動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資質向上委員会の活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員間の意見交換による、風通しの良い職場づくり</li> <li>区内民間障がい児・者施設の視察</li> <li>専門知識(生活保護・発達障がい等)に関するOJT</li> </ul>	<p><b>【専門研修の受講と組織内での共有】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「どのような学びがあったか」を職員間でシェアし、支援がどう変わったか報告しあうことが大事</li> <li>こういうプロジェクトをやりたいという職員からの提案も良い</li> <li>資質向上委員会での横の連携は重要</li> <li>いずれも成果の「見える化」が必要</li> </ul>
<p>●あしすとのミッション再構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門職を活用したチームアプローチ強化</li> <li>障がい福祉センター全体のミッションと各係のミッションとのリンク</li> <li>サービス管理責任者と管理者の業務を、職制上の縦ラインに明確に位置付ける</li> <li>外部の目・意見を積極的に活用し、オープンな組織に</li> </ul>		<p><b>◀生活体験係▶</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重度障がい者支援の専門性に係る研修や、課題となる行動の事例検討により、障がい特性を理解し、支援力向上と、対応の質の向上に努めた。</li> <li>記録様式を改善し、支援状況や課題となる行動の把握を的確に行うこととした。</li> </ul> <p><b>◀社会リハビリテーション係▶</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事例検討を継続的にを行い、利用期間（1年）を踏まえた各専門職の評価・支援方針を整理した。</li> <li>職場復帰に向け、就労促進訓練係による作業評価を行うなど、連携を強化し、支援力向上を図った。</li> </ul> <p><b>◀就労促進訓練係▶</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援者や利用者の気持ちに寄り添った事例検討の手法を学び、関係機関とも共有した。</li> <li>上司による職員へのコーチングのスキルを習得し、支援力向上を図った。</li> </ul>	<p><b>【外部指導の実施と効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>所内連携を考えると、各係の指導内容がつながるような、成果を合体させるようなことができないか</li> <li>就労支援の外部指導は、都の「主任相談支援員研修」で目指す役割そのものである</li> <li>効果を民間事業所と共有して、区全体の支援レベルを上げてもらいたい</li> </ul>
<p>●改善策の先に見据える公立施設としての役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立施設と民間施設が協創して施策を推進するモデルになる</li> <li>公立施設として、区内の障がい福祉を底上げする役割を担う</li> <li>ネットワークをつないで、地域の中核的施設となる</li> </ul>			<p><b>【引き続き検討して解決すべき課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>虐待防止セルフチェックの集積と分析</li> <li>支援用カメラの運用方法の確立</li> <li>人材育成方針に基づいた研修計画の策定</li> <li>障がい者計画と日々の支援をしっかりと関連付け、公立施設の役割を再構築する</li> <li>記録や業務日誌のOA活用により省力化を図る</li> </ul>
<p>●障がい福祉施策全体に関すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>あしすとを利用していない障がい児・者への支援の充実</li> <li>虐待防止センター機能は、日中活動サービスとの明確な分離が必要。障がい福祉センターは被虐待者や養護者の支援に専門性の発揮する</li> <li>改善状況について第三者による検証が必要。東京都福祉サービス第三者評価を受審し、あわせてサービス評価手法を検討</li> <li>足立区の障がい福祉施策の推進にむけて、障がい者計画との関連の中であしすとの役割を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部指導の実施概要と成果・課題</li> </ul>		

第2回「介護保険・障がい福祉専門部会」

令和2年7月6日

件名	令和元年度障がい福祉センター相談事業の実績について																																		
所管部課	福祉部 障がい福祉推進室 障がい福祉センター																																		
内容	<p>令和元年度障がい福祉センターにおける相談事業の実績について以下のとおり報告する。</p> <p>1 自立生活支援室</p> <p>(1) 障がい者に対する総合相談</p> <p>ア 一般相談件数 (件)</p> <table border="1" data-bbox="472 685 1386 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規相談</td> <td>732</td> <td>824</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>継続相談</td> <td>2,085</td> <td>2,088</td> <td>1,891</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,817</td> <td>2,912</td> <td>2,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ マネジメント件数 (件)</p> <table border="1" data-bbox="472 949 1158 1093"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援者数</td> <td>165</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>対応件数</td> <td>628</td> <td>733</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 相談者の障がい種別</p>  <p>※ 肢体の障がいに関する相談のうち、半数は福祉用具の相談である。</p> <p>(2) 補装具の相談・判定 (件)</p> <table border="1" data-bbox="472 1850 1158 1991"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>441</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>判定件数</td> <td>94</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 補装具の相談では、補装具の事前評価及び作成後の適合判定など個別に対応している。</p>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	新規相談	732	824	813	継続相談	2,085	2,088	1,891	計	2,817	2,912	2,704		平成30年度	令和元年度	支援者数	165	111	対応件数	628	733		平成30年度	令和元年度	相談件数	441	506	判定件数	94	98
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																
新規相談	732	824	813																																
継続相談	2,085	2,088	1,891																																
計	2,817	2,912	2,704																																
	平成30年度	令和元年度																																	
支援者数	165	111																																	
対応件数	628	733																																	
	平成30年度	令和元年度																																	
相談件数	441	506																																	
判定件数	94	98																																	

※ 補装具の判定は、本来は東京都の事業であるが、利便性等の理由から区指定医の協力を得て障がい福祉センターで実施しており、特別区では、足立区のほか、世田谷区、板橋区のみが実施。

(3) きこえの相談

毎週火曜日から金曜日まで言語聴覚士による相談を受ける。

音場検査など聴力判定や補聴器のフィッティングまで専門的な相談に応じている。

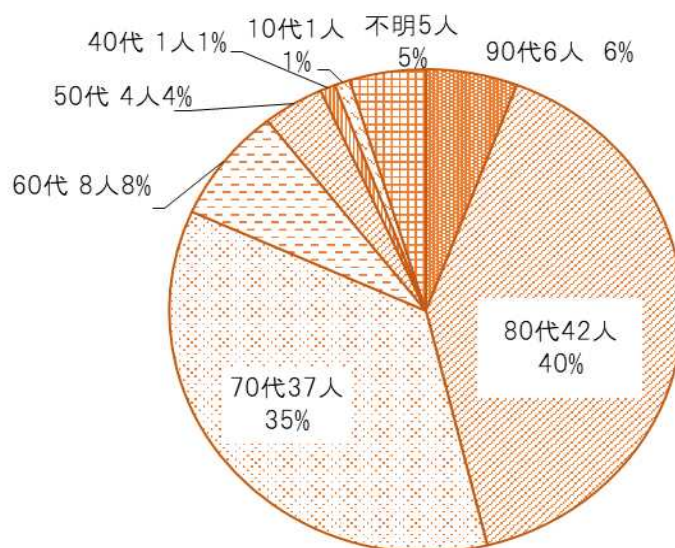
ア 相談件数 ( ) 内は前年度実績

種 別	件 数
言語聴覚士・相談	175 (128) ※うち新規 104 人 (90 人)
言語聴覚士・評価	24 (68)
耳鼻科医師・相談	7 (4)
ピアサポーター・相談	2 (4)

イ 相談内容 (新規相談 104 人について、重複あり)

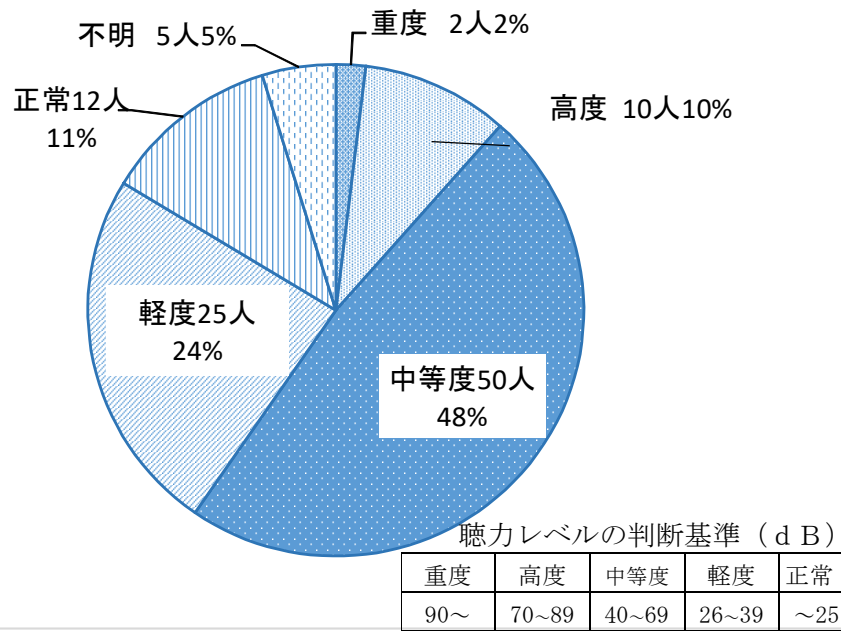
相談内容	件 数
聴力の衰え	90
補聴器	68
耳鳴り	5
障がい者手帳の取得	2
生活・コミュニケーション	3
福祉機器	2
その他	10
合 計	180

ウ 年齢別内訳 (新規相談 104 人について)



※ 新規相談者は、65歳以上が全体の88% (92人) を占め、加齢による難聴の相談が多い。

エ 聴力検査の結果（新規相談104人）



※ 身体障がい者手帳の取得につながった方 12人  
 （6級相当6人、語音明瞭4級相当5人、2級1人）

(4) ピアサポート（障がい当事者による相談） (件)

	肢体	聴覚	視覚	高次脳	計
相談件数	29 (25)	28 (28)	6 (23)	4 (1)	67 (77)

( ) 内は前年度実績

※ 総合相談やきこえの相談からピアサポートを紹介することが多い。

2 雇用支援室

(1) 相談件数・支援者数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談件数 (件)	12,129	13,312	12,681
新規支援者数・求職 (人)	61	52	50
新規支援者数・定着 (人)	65	90	83

(2) 支援者の障がい種別（重複あり）

ア 身体障がい 延べ341人 (人)

肢体 1~3	肢体 4~7	視覚 障害	聴覚 障害	平衡 機能	音声 言語	内部 障害
124	78	37	66	1	8	27

イ 知的障がい 延べ1,116人 (人)

1度	2度	3度	4度
0	1	162	953

ウ 精神障がい 延べ427人  
(人)

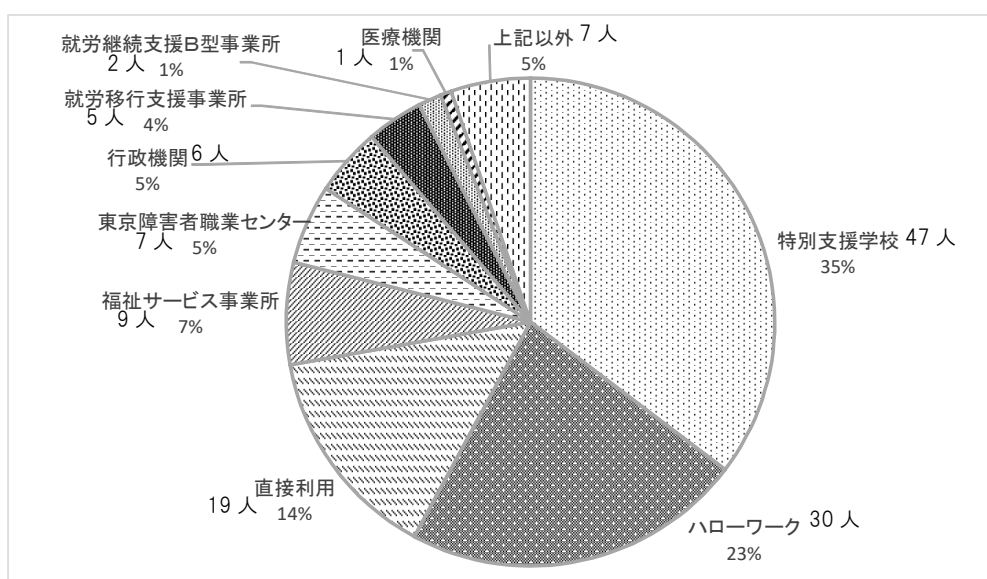
1級	2級	3級
8	149	270

エ 手帳なし 延べ35人

オ 発達障がい等の支援状況 (人)

	発達	てんかん	高次脳	難病	計
令和元年度	390	146	81	19	636
平成30年度	356	143	78	19	596
増減	34	3	3	0	40

(3) 相談に至る紹介経路 (新規登録133人)



(4) 就労状況

ア 一般企業への就労者数 (延べ人数) (人)

内容	計	前年度比
身体障がい	17	+6
知的障がい	22	+10
精神障がい	31	+9
手帳なし	4	+3
計	74	+28

イ 就労先の業種 (実人数61人の内訳) (人)

建設	製造	電気ガス	情報通信	運輸	卸売小売
3	8	0	6	3	8
金融保険	不動産	飲食宿泊	医療福祉	教育学習	その他
3	0	3	7	2	18



件名	思春期デイケアの実施体制の変更について																																																																											
所管部課	衛生部 足立保健所 中央本町地域・保健総合支援課																																																																											
内容	<p>保健センターでの思春期デイケアは、これまで竹の塚保健センターと江北保健センターの2か所で実施していたが、江北保健センターでは新規利用の申込みがないため、竹の塚保健センター1か所での集中実施を行う。</p> <p>1 経過</p> <p>思春期デイケアは若年精神障がい者の社会参加・社会復帰を目的に、平成13年度から実施してきた。平成18年の障害者自立支援法（現障害者総合支援法）施行後、自立支援給付サービスや日中活動場所等の社会資源が増え、通所施設の選択肢が広がったことに伴い、思春期デイケアの利用者は徐々に減少した。平成30年度に5保健センターから、竹の塚保健センターと江北保健センターの2か所に集約した。</p> <p>(1) 思春期デイケアの概要</p> <p>ア 対象 義務教育終了後～概ね30歳位までの精神疾患で通院中の者</p> <p>イ 開催日程 週2回の半日ずつ</p> <p>ウ 主なプログラム内容 社会生活技能訓練（ロールプレイング等）、作業療法（料理、作品制作等）、運動療法、社会施設見学（就労継続事業所等）</p> <p>2 最近の実績と実施体制の変更について</p> <p>江北保健センターでは新規利用者および出席率も減少し、休止している。一方、思春期デイケア卒業時には、約7割の者を就労等社会資源につなぐことができているため、今後は1か所での実施に変更する。</p> <p>(1) 利用者数の推移（平成30年4月～令和2年3月分）</p> <div data-bbox="391 1568 1388 1926"> <p style="text-align: center;"><b>思春期デイケア利用者数の推移（平成30年4月～令和2年3月分）</b></p> <table border="1"> <caption>思春期デイケア利用者数の推移（平成30年4月～令和2年3月分）</caption> <thead> <tr> <th>月</th> <th>竹の塚人数</th> <th>江北人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30.4</td><td>9</td><td>9</td></tr> <tr><td>H30.5</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td>H30.6</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td>H30.7</td><td>6</td><td>6</td></tr> <tr><td>H30.8</td><td>6</td><td>6</td></tr> <tr><td>H30.9</td><td>6</td><td>6</td></tr> <tr><td>H30.10</td><td>5</td><td>5</td></tr> <tr><td>H30.11</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>H30.12</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>H31.1</td><td>3</td><td>3</td></tr> <tr><td>H31.2</td><td>11</td><td>3</td></tr> <tr><td>H31.3</td><td>10</td><td>3</td></tr> <tr><td>H31.4</td><td>9</td><td>3</td></tr> <tr><td>H31.5</td><td>11</td><td>0</td></tr> <tr><td>H31.6</td><td>13</td><td>0</td></tr> <tr><td>H31.7</td><td>9</td><td>0</td></tr> <tr><td>H31.8</td><td>8</td><td>0</td></tr> <tr><td>H31.9</td><td>4</td><td>0</td></tr> <tr><td>H31.10</td><td>6</td><td>0</td></tr> <tr><td>H31.11</td><td>7</td><td>0</td></tr> <tr><td>H31.12</td><td>6</td><td>0</td></tr> <tr><td>H31.1</td><td>6</td><td>0</td></tr> <tr><td>H31.2</td><td>10</td><td>0</td></tr> <tr><td>H31.3</td><td>12</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> </div>	月	竹の塚人数	江北人数	H30.4	9	9	H30.5	8	8	H30.6	8	8	H30.7	6	6	H30.8	6	6	H30.9	6	6	H30.10	5	5	H30.11	4	4	H30.12	4	4	H31.1	3	3	H31.2	11	3	H31.3	10	3	H31.4	9	3	H31.5	11	0	H31.6	13	0	H31.7	9	0	H31.8	8	0	H31.9	4	0	H31.10	6	0	H31.11	7	0	H31.12	6	0	H31.1	6	0	H31.2	10	0	H31.3	12	0
月	竹の塚人数	江北人数																																																																										
H30.4	9	9																																																																										
H30.5	8	8																																																																										
H30.6	8	8																																																																										
H30.7	6	6																																																																										
H30.8	6	6																																																																										
H30.9	6	6																																																																										
H30.10	5	5																																																																										
H30.11	4	4																																																																										
H30.12	4	4																																																																										
H31.1	3	3																																																																										
H31.2	11	3																																																																										
H31.3	10	3																																																																										
H31.4	9	3																																																																										
H31.5	11	0																																																																										
H31.6	13	0																																																																										
H31.7	9	0																																																																										
H31.8	8	0																																																																										
H31.9	4	0																																																																										
H31.10	6	0																																																																										
H31.11	7	0																																																																										
H31.12	6	0																																																																										
H31.1	6	0																																																																										
H31.2	10	0																																																																										
H31.3	12	0																																																																										

裏面あり

(2) 利用者出席率の推移 (%) (平成30年4月～令和2年3月分)

H30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
竹の塚出席率	56.8	61.7	55.6	42.0	38.3	57.1	49.4	33.3	41.7	52.8	36.4	51.4
江北出席率	76.4	64.6	56.3	50.0	55.6	50.0	60.0	46.4	37.5	40.0	40.0	40.0
H31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
竹の塚出席率	61.1	52.3	44.4	43.2	38.9	50.0	50.0	48.2	64.6	64.6	45.7	42.6
江北出席率	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3) 卒業後の進路 (平成30年4月～令和2年3月分 卒業生20人)

就労等社会資源					中断	その他
就労	自立支援事業所 (就労移行、就労継続)	職業訓練	その他のデイケア	進学		
1人	6人	1人	4	1人	5人	2人 (転居、未定)

3 思春期デイケアを1か所で実施するにあたり留意する点

- (1) 各保健センター等のチラシ、ホームページなどを活用し、区民と関係機関に思春期デイケアの周知を徹底する。
- (2) 5保健センターのネットワークを利用し区内全域を対象として受け入れ、精神疾患発病直後の若年者を早期に支援し、疾患の再発や障がいの重症化を防ぎながら、就労等社会資源につなげる。
- (3) 対象者の情報を地元の保健センターと共有し、本人及び家族を支援していく。

件名	地域包括ケアシステム 梅田地区モデル事業の取組み状況について																			
所管部課	福祉部 高齢者施策推進室 地域包括ケア推進課																			
内容	<p>令和元年度の地域包括ケアシステム梅田地区モデル事業の取組み状況について、以下のとおり報告する。</p> <p>1 梅田地区モデル事業の概要  「足立区地域包括ケアシステム」の構築を目的に、梅田地区（地域包括支援センター関原圏域／梅田二～八丁目）で下記のとおり重点的に取組むとして、平成31年4月モデル事業を開始した。</p> <p>(1) 重点課題  ア 医療、介護、地域住民など、地域資源のさらなる連携強化  イ ICT活用など、新たな試みの検証  ウ 地域包括ケアシステムの区民・事業者への理解の促進</p> <p>(2) モデル事業検討会構成メンバー ※委員数26名</p> <table border="1" data-bbox="448 1055 1390 1496"> <thead> <tr> <th>専門機関</th> <th>地域</th> <th>職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>自治会長</td> <td rowspan="2">地域包括支援センター関原職員</td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td>民生委員</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td rowspan="10">絆のあんしん協力員</td> <td rowspan="2">基幹地域包括支援センター職員</td> </tr> <tr> <td>理学療法士</td> </tr> <tr> <td>作業療法士</td> <td rowspan="8">区職員 事務(絆づくり担当) 栄養士 歯科衛生士 建築(住宅担当)</td> </tr> <tr> <td>柔道整復師</td> </tr> <tr> <td>管理栄養士</td> </tr> <tr> <td>ケアマネジャー</td> </tr> <tr> <td>ヘルパー</td> </tr> <tr> <td>訪問看護師</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 梅田地区モデル事業の主な取組み状況  資料8別紙「梅田地区モデル事業の取組み状況」参照</p> <p>3 効果、課題、対策  (1) 企画：1-1-【1】つながり処うめだ  重点課題：地域包括ケアシステムの区民・事業者への理解の促進  【効果】医療・介護の専門職や様々な特技を持つ地域住民など、顔の見える関係が構築でき、区民や専門職など地域で支えあうことの必要性を共有できた。  【課題】センターだけの居場所の運営は負担が大きい。  【対策】高齢者支援ニーズの把握・つなぎの場として、センターが関与しながら地域住民の自主活動による運営を目指す。</p>	専門機関	地域	職員	医師	自治会長	地域包括支援センター関原職員	歯科医師	民生委員	薬剤師	絆のあんしん協力員	基幹地域包括支援センター職員	理学療法士	作業療法士	区職員 事務(絆づくり担当) 栄養士 歯科衛生士 建築(住宅担当)	柔道整復師	管理栄養士	ケアマネジャー	ヘルパー	訪問看護師
専門機関	地域	職員																		
医師	自治会長	地域包括支援センター関原職員																		
歯科医師	民生委員																			
薬剤師	絆のあんしん協力員	基幹地域包括支援センター職員																		
理学療法士																				
作業療法士		区職員 事務(絆づくり担当) 栄養士 歯科衛生士 建築(住宅担当)																		
柔道整復師																				
管理栄養士																				
ケアマネジャー																				
ヘルパー																				
訪問看護師																				

(2) 企画：2-1-【3】住区まつりにおける健康相談の実施

重点課題：医療、介護、地域住民など、地域資源のさらなる連携強化

【効果】多職種による相談会や体力測定会の実施で専門職同士のつながりが高まり、地域支援力の強化につながった。

【課題】地域の人材や資源の発掘、つながりを生むための機能強化

【対策】令和2年度から、各地域包括支援センター（以後「センター」とする）に地域人材やサロンなど資源とのつながりを高めるため「生活支援コーディネーター」を配置

(3) 企画：5-1-【10】MCSを活用した情報共有の検証実施

※MCS（メディカルケアステーション／非公開型医療介護SNS）

重点課題：ICT活用など、新たな試みの検証

【効果】多職種間で架空ケースを想定し実際に使用することで、利便性やルール構築の必要性が明らかとなった。

【課題】活用方法や情報共有範囲の確立、セキュリティ確保策の確立

【対策】一定のルールを策定し、実践の中での有効性などを多職種連携研修などで医療関係者、介護事業者に周知していく。

#### 4 今後の展開

(1) 梅田地区での展開（令和2年度）

ア 令和元年度実施事業で可能なものについて実施し、センターの通常業務体制での負担や継続性を検証する。

イ 未実施事業について、引き続きモデル事業として継続実施する。

企画：6-2 町会・自治会による元気応援ポイント事業の運用検討  
7-1 高齢者見守りツールの活用

(2) 他地区への展開（令和2年度以降）

ア 新型コロナの影響により未実施となっている「事業検討会」での振り返りや、今後に向けての意見集約を行う。

イ 今回の「梅田地区モデル事業の取組み状況」に加え、事業の手順書を作成し、他センターでも事業着手を容易とする。

ウ 検証結果などをもとに、令和3年度以降、他のセンターへの展開に必要な予算措置や委託内容の精査を行なっていく。

# 梅田地区モデル事業の取組み状況

資料8別紙

## 企画及び事業一覧

企画（大分類）	企画（中分類）	実施事業（16事業）	頁
企画1 高齢者の居場所を 拠点とした取組み	1-1 居場所の開設	【1】つながり処うめだ	P3
企画2 高齢者出張相談窓 口の展開	2-1 町会・自治会への 出張相談窓口の展 開	【2】足立成和信用金庫中央支店におけ るセンター周知及び出張相談	P4
		【3】住区まつりにおける健康相談（体 力測定・栄養相談など）の実施	P5
		【4】町会、自治会秋の交通安全週間の 取組み及び町会イベントへの参加	P6
企画3 認知症の方への取 組み	3-1 子どもからの認知 症サポーター養成	【5】梅島第二小学校での認知症サポー ター養成講座の実施	P7
	3-2 認知症への理解促 進	【6】劇団「うめはる」による認知症の 事例紹介	P8
		【7】モスバーガーカリブ梅島店におけ る認知症カフェの開催	P9
	3-3 高齢者声かけ訓練 の実施	【8】梅田八丁目アパートにおける高齢 者声かけ訓練の実施	P10
企画4 終末期・看取りの支 援	4-1 出前講座の実施	【9】ACP関連イベントの実施 ※ACP…アドバンスケアプランニング 人生の終末期を考える取組	P11
企画5 ICTを活用した 医療と介護の情報 共有	5-1 ICTツールの活 用検討	【10】MCSを活用した情報共有の検証 実施 ※MCS…メディカルケアステーション 非公開型医療介護SNS	P12

企画（大分類）	企画（中分類）	実施事業（16事業）	頁
企画6 地域のちからの活用による見守りの強化	6-1 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」の重点実施	【11】見守り活動実施の重点的な働きかけと梅田東町自治会による住民主体の定期パトロールの実施	P13
	6-2 町会・自治会による元気応援ポイント事業の運用検討	【令和2年度に実施予定】	—
	6-3 介護施設などの高齢者と地域との交流	【12】地域の医療・介護機関が主催するイベントへの地域のふれあいサロンの参加	P14
		【13】中部ひまわり保育園との交流会	P15
	7-1 高齢者見守りツールの活用	【令和2年度に実施予定】	—
企画7 その他の取組み	7-2 栄養相談	【14】「シルバーふれあい食堂」の実施（高齢者の孤食対策）	P16
	7-3 住宅相談	【15】居場所における区職員による住宅相談の実施	P17
	7-4 広報チラシ作成	【16】梅田地区モデル事業広報「65才からのいきいきうめだ暮らし」の作成	P18

【ビジョンにおける18の取り組みの柱】

自立期		要支援・軽度期		中重度・終末期		
予	①健康の維持	予	⑧在宅生活を支える支援	予	⑭地域とのつながりの維持	
	②孤立の防止		⑨安心の向上や楽しみの持続		医	⑮本人の意思に基づく専門的支援
	③地域での活躍		医		⑩医療と介護の連携促進	⑯看取りを視野に入れた対応の推進
	④おいへの備え		⑪人材の確保・育成		⑰支援の質を高める連携の強化	
医	⑤異変への気づき	住	⑫安定的な介護サービスの提供	住	⑱施設ニーズにも対応した住環境の確保	
	⑥専門機関とのつながり		⑬安心できる住まいの確保			
住	⑦将来の住まいへの備え					

構成要素：「予」・・・予防・生活支援／「医」・・・医療・介護／「住」・・・住まい

# 企画1 高齢者の居場所を拠点とした取組み

## 1-1 居場所の開設 【1】つながり処うめだ

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

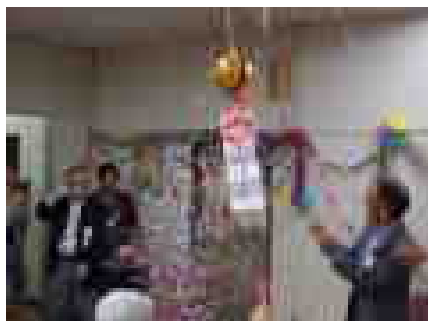
### ①事業概要

- 地域包括支援センター関原の運営により、地域の高齢者が自由に集える居場所を開設（毎週月・金曜日（13時から15時まで）会場は包括会議室）
- 居場所の開設に加えて、毎回、地域の医療・介護の専門職や地域住民などを講師としたイベントを開催
- 居場所を活用して区住宅課による住宅相談などの相談事業も実施

【実施実績】実施回数：72回 参加者数：1,139名

講師数（事業者、住民）：22講師 運営サポーター数：8名

オープニングセレモニー



手話で手遊び



### ②担い手の役割

区民・地域	運営サポーターとして当日の会場設営や受付などを担当
専門機関	各イベントの講師として参加
包括・区	全体調整、イベント内容の作成、事業周知

- 包括によっては、会場の確保が難しい  
→地域学習センターなど、包括の近隣の公共施設の活用を検討する

### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 包括が運営していた居場所を地域住民の自主活動による「ふれあいサロン（社協）」として登録し、活動を継続
- 居場所で活動した講師の活用や活躍の場づくりを検討

### ③効果

- 高齢者が自由に集える居場所を定期的に確保することができた
- 地域の担い手となる医療・介護の専門職や様々な特技を持つ地域住民などを把握し、顔の見える関係を構築できた

### ④課題と今後の方向性

- 企画や講師の調整などに人員を割く必要があり、包括の負担が大きい  
→高齢者支援ニーズの把握・つなぎの場として、包括が関与しながら、地域住民の自主活動による運営を目指す

### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

- 令和2年度から包括に配置した生活支援コーディネーターを活用して地域の担い手となる人材を掘り起こす
- 把握した人材を活用して住民主体の新たな居場所を立ち上げる
- 包括の継続的な支援により地域の居場所に通う高齢者同士のつながりを確保する

# 企画2 高齢者出張相談窓口の展開

## 2-1 町会・自治会への出張相談窓口の展開

### 【2】足立成和信用金庫中央支店におけるセンター周知及び出張相談

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

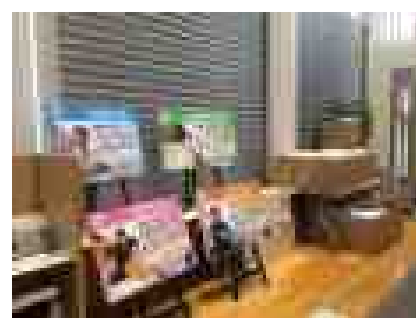
#### ①事業概要

- 足立成和信用金庫中央支店のイベントに地域包括支援センター関原の職員が参加し、来店者への声かけ、包括パンフレットや事業チラシの配布を実施
- 来店した高齢者への相談事業も実施

【実施実績】実施回数：2回（年金感謝デー（6月）及びお客様感謝デー（12月））  
周知用ポケットティッシュ配布数：450個



会場の様子



#### ②担い手の役割

専門機関	足立成和信用金庫によるイベント機会及び会場の提供
包括・区	事業周知活動、相談事業

#### ③効果

- 高齢者だけでなく金融機関を利用する若い世代の方にも包括の活動を周知することができた
- 包括以外の場所で、出張相談を実施することができた
- 事業実施後、足立成和信用金庫から困り事を抱えた高齢者の情報提供があるなど、地域の関係機関として良好な関係を築くことができた

#### ④課題と今後の方向性

- 足立成和信用金庫が協力的であり、事業実施にあたって支障となる大きな課題はなかったが、実施回数が増えると包括の負担となる
- 来店者が多いイベント開催時をメインに、事業を実施する

#### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 継続実施

#### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

- モデル事業の取組みを周知し、他地区においても包括連携協定を結んでいる足立成和信用金庫との連携事業の実施を促していく
- 足立成和信用金庫以外の地域に根差した活動をしている地元企業などとの関係性を活かした連携事業も検討していく



# 企画2 高齢者出張相談窓口の展開

## 2-1 町会・自治会への出張相談窓口の展開

### 【3】住区まつりにおける健康相談（体力測定・栄養相談など）の実施

ビジョン	心身状態	自立期							要支援・軽度期					中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

#### ①事業概要

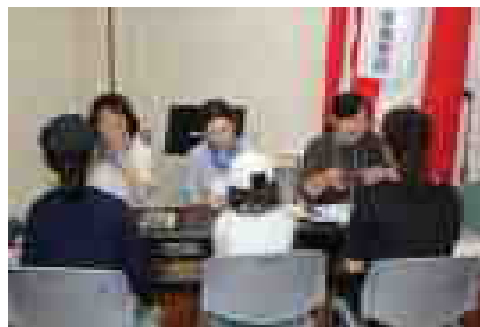
- 梅田住区まつりの会場で健康相談会を開催
- 多職種と連携し、理学療法士・作業療法士による体力測定、栄養士による栄養相談、柔道整復師による体の痛み相談を実施  
(例年は、地域包括支援センター関原の職員による相談会を実施)

【実施実績】参加者数：157名 専門職数：22名

立ち上がりテスト



栄養相談



#### ②担い手の役割

区民・地域	絆のあんしん協力員が会場設営や受付などを担当
専門機関	多職種の専門職22名が個別相談を実施
包括区	全体調整、事業周知

- 年1回のイベントでの実施であるため、継続的に自身の体力やフレイル予防に向けた取組みの成果を知ることができない
- 令和2年度から介護予防事業として実施する「高齢者体力測定会」への参加につなげていく

#### ③効果

- 参加者が自身の体力を知り、必要な食事・栄養などについての知識を得るとともに、健康について考えるきっかけとなった
- 同一会場で、多職種による相談会を実施することで、専門機関同士のつながりをつくることのできた

#### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 専門職との協力体制により、継続実施

#### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

- 健康相談事業のモデルケースとして各包括や専門機関に周知していく
- フレイル予防に取り組む高齢者に対して、区内5ブロックで実施する「高齢者体力測定会」への参加を促していく

#### ④課題と今後の方向性

- 専門職による相談が必要となる
- 地域の専門職と連携して事業を実施する

# 企画2 高齢者出張相談窓口の展開

## 2-1 町会・自治会への出張相談窓口の展開

### 【4】町会、自治会秋の交通安全週間の取組み及び町会イベントへの参加

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

#### ①事業概要

- 秋の交通安全週間で一緒にテントに入り高齢者への声かけ、役員との顔合わせ及び相談会を実施
- 自治会の夏祭りや町会の餅つきに参加し、包括の連絡先入りテッシュを配布するなど、周知活動を実施

【実施実績】実施回数：秋の交通安全 3町会 夏祭り 3町会 餅つき 2町会



餅つき大会の会場  
で高齢者へ声かけ



#### ②担い手の役割

区民・地域	参加機会の提供
包括・区	日程調整、事業参加

#### ③効果

- 秋の交通安全週間では、一緒にテントに入り会話をするため、地域情報の収集や高齢者の相談ができた
- 餅つきや夏祭りには、相当の来場者がくるため、包括の宣伝ができた
- 町会のイベントに参加することで、顔の見える関係を構築することができた

#### ④課題と今後の方向性

- 町会・自治会の意向確認や参加イベントの日程調整が必要となる
- 地区連絡協議会などの会合に参加し、意向確認などのアンケートを実施する

#### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 町会・自治会イベントなどへの参加を継続し、包括の周知活動を引き続き実施

#### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

- 梅田地区における取組みをモデルケースとし、町会・自治会のイベントで高齢者への声かけや包括の周知活動の実施を促すことで、包括と地域とのつながりを確保していく

# 企画3 認知症の方への取組み

## 3-1 子どもからの認知症サポーター養成

### 【5】梅島第二小学校での認知症サポーター養成講座の実施

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

#### ①事業概要

○梅島第二小学校の生徒（5年生）を対象に、道徳の授業の一環として、認知症サポーター養成講座を実施

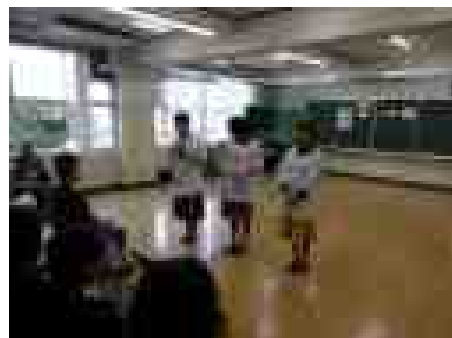
○講座を学校公開授業として実施することで、保護者や地域住民も参加

【実施実績】受講者数：児童59名、保護者6名、地域住民6名

授業の様子



保護者への包括周知



#### ②担い手の役割

区民・地域	民生・児童委員合同会長が打合せに参加
包括・区	全体調整、講座運営、事業周知

→子どもの頃から認知症への理解が重要であることを説明し、学校での養成講座の開催を調整していく

#### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

○定期開催を目指し、2年度に学校長との調整を実施予定

#### ③効果

○小学校で養成講座を実施したことで、子どもの頃から高齢者のこと、認知症の症状や認知症になった人の気持ちの理解を深め、支援の大切さを学ぶ機会をつくることのできた

○保護者に対して、親の介護や介護予防の相談ができる地域包括支援センターが各地域にあることを周知することができた

#### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

○モデル事業のアンケート結果を活用し、養成講座実施の効果を検証したうえで、学校と実施に向けた調整をしていく

○小学生が参加できる「親子で認知症サポーター養成講座」を継続実施していく

○学校での開催が難しい場合は、地域の子どもたちが多く集まる場での開催を検討していく

#### ④課題と今後の方向性

○授業の一環として養成講座を実施するため、学校との調整が必要となる

○授業時間が限られているため、学校の負担が大きい

# 企画3 認知症の方への取組み

## 3-2 認知症への理解促進

### 【6】劇団「うめはる」による認知症の事例紹介

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

#### ①事業概要

○高齢者の劇団サロンが認知症サポーター養成講座の内容の一つとして、認知症の方とその家族の話をもとに寸劇で披露

【実施実績】実施回数：認知症寸劇10回 人生会議寸劇1回

台本の読み合わせ



人生会議の寸劇



#### ②担い手の役割

区民・地域	劇団サロンとして活動
包括・区	サロンの立ち上げ支援、台本の作成、イベントとのマッチング

#### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 認知症サポーター養成講座にて、認知症の寸劇を継続披露
- 新たな内容の寸劇（消費者被害の寸劇（オレオレ詐欺や訪問販売など））に挑戦予定

#### ③効果

- 認知症の方への対応の仕方を、良い例、悪い例として寸劇で披露することで、より具体的に分かりやすく説明できた
- 養成講座やイベントでの活動が劇団サロンメンバーにとってのやりがいとなっている

#### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

- 劇団「うめはる」の活動を周知し、劇団に限らず他地区における地域課題解決に向けた取組み団体との活動を拡げていく

#### ④課題と今後の方向性

- 劇団サロンの活動を継続させるためには、発表の場となるイベントとのマッチングが必要となる
- 地域課題をテーマとしたレパトリーを増やし、活動の幅を拡げていくとともに、他地区の活動ともつなげていく

# 企画3 認知症の方への取組み

## 3-2 認知症への理解促進

### 【7】モスバーガーカリブ梅島店における認知症カフェの開催

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

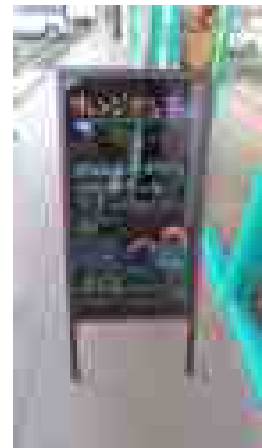
#### ①事業概要

- モスバーガーカリブ梅島店にて「認知症カフェ」を開催  
(従来は、地域包括支援センター関原の会議室で開催)
  - 認知症カフェの会場で、医療機関の医師や看護師による個別相談やミニ講座を実施
- 【実施実績】** 実施回数：4回 参加者数：44名  
(令和元年11月以降、毎月1回実施)



【認知症カフェの様子】

認知症や介護サービスなどについて保健師や看護師がミニ講座を実施  
個別相談も実施



#### ②担い手の役割

区民・地域	民間企業（絆のあんしん協力機関）が会場を無償提供、認知症サポーターによる運営支援
専門機関	医療機関の医師や看護師によるサポート（ミニ講座・相談）
包括・区	全体調整、事業周知

#### ③効果

- 民間企業の協力により、経費をかけずに、地域内に身近で気軽に立ち寄りやすい交流の場をつくることのできた
- 地域における見守り体制を構築できた

#### ④課題と今後の方向性

- 地域の協力機関が必要となる  
→モスバーガーのエリアリーダーから足立区のお店舗における開催の話があるため調整を継続していく

#### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 今後もモスバーガーカリブ梅島店と連携し、継続実施
- 地域の専門職と連携し、専門的な知見を踏まえたサポートを実施

#### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

- モデル事業を協力機関の具体的な取り組み事例として紹介することで、民間企業に加わってもらい、地域における認知症高齢者の見守り活動を活性化させていく

# 企画3 認知症の方への取組み

## 3-3 高齢者声かけ訓練の実施

### 【8】梅田八丁目アパートにおける高齢者声かけ訓練の実施

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

#### ①事業概要

- 梅田八丁目アパート住民に対し、認知症についての正しい知識の普及と理解向上のため「認知症サポーター養成講座」を実施
  - 養成講座で得た知識を基に、「認知症高齢者声かけ訓練（認知症の徘徊による行方不明者が発生したと想定し、どんな風に声をかけ対応したらよいかを訓練する）」を実施
- 【実施実績】受講者数：1日目23名 2日目23名



声かけ訓練の様子



#### ②担い手の役割

区民・地域	訓練実施の協力（自治会長）、認知症高齢者役として劇団サロンが参加
専門機関	訓練のサポート役として地域のケアマネなどの専門職が参加
包括・区	全体調整、講座運営、事業周知

#### ③効果

- 高齢者世帯が多い集合住宅で実施したことで、住民に対する認知症の正しい知識普及と理解向上を図ることができた
- ケアマネなど地域の専門職がサポート役として訓練に参加することで、地域の各関係機関との顔の見える関係を築けた

#### ④課題と今後の方向性

- 当日の運営に人員を割く必要があり、包括の負担が大きい  
→地域の専門機関にサポートを依頼する
- 負担軽減のために、実施手法を確立する必要がある  
→モデル事業の取組みを基に、実施手順を作成する

#### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 開催場所を変えて実施予定

#### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

- モデル事業の取組みに加え、帝京科学大学や伊興小学校で実施した声かけ訓練など様々なパターンの訓練内容を各包括に周知し、訓練の実施を促していく



# 企画4 終末期・看取りの支援

## 4-1 出前講座の実施 【9】ACP関連イベントの実施

※ACP：Advance Care Planning（アドバンス ケア プランニング）

自らが望む人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い共有する取組み

ビジョン	心身状態	自立期							要支援・軽度期					中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

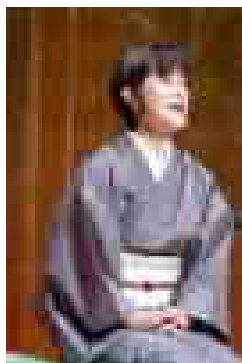
### ①事業概要

○ACP関連イベント『「人生会議とは」～人生の終わりまであなたはどのように過ごしたいですか？～』を開催（会場：梅田地域学習センター4階ホール）

○人生会議について「行政書士・社会人落語家による落語」「高齢者劇団サロンによる寸劇」「専門職と地域住民によるシンポジウム」「医師による講義」の形式で伝えた

【実施実績】参加者数：218名 専門職数：3名

落語「天国からの手紙」



シンポジウムの様子



### ②担い手の役割

区民・地域	会場設営や受付などを担当、劇団サロンとして参加
専門機関	パネリストや講師として参加
包括・区	全体調整、司会進行、事業周知

### ③効果

○落語や寸劇を盛り込むことで、多くの参加者を集客することができた

○参加者アンケートでは、終末期について考える良いきっかけとなったという意見が多く、自分の生き方を考える機会づくり、家族で話し合うきっかけづくり、老いへの備えの必要性を理解してもらえた

### ④課題と今後の方向性

○企画や準備、運営などに人員を割く必要があり、包括の負担が大きく、継続的な啓発にも向かない

→一過性のイベントではない、継続的な啓発手法を検討する

### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

○地域ケアネットワークにて区民とケアマネジャーとの交流会を行い、その中でACPに関するグループワークを実施予定

### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

○モデル事業の取組みを参考とし、各地区の資源で実施できる継続的なACPの取組みを検討していく

○包括のブロック単位でのイベント開催を検討する

# 企画5 ICTを活用した医療と介護の情報共有

## 5-1 ICTツールの活用検討

### 【10】MCSを活用した情報共有の検証実施

※MCS：MedicalCare STATION(メディカルケアステーション)  
 携帯端末やタブレット端末による完全非公開型  
 医療介護専用 SNS

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

#### ①事業概要

- モデル事業検討会の医療・介護に携わるメンバーで構成するMCS導入検討会を立ち上げ、アプリ事業者によるデモンストレーションと操作説明、活用例の検討を実施
- 区の非常勤職員（在宅療養支援コーディネーター）が検証で使用する事例を作成
- 実際にMCSを使用したICTの活用による医療介護情報連携の検証を実施

【実施実績】実施事例数：2事例 専門職数：10名



#### ②担い手の役割

専門機関	検証実施
包括・区	全体調整、事例作成、進捗管理

#### ③効果

- MCSの使用方法を理解することができた
- 医療介護の情報連携においてMCSが有効であることを実感できた

#### ④課題と今後の方向性

- 利用者によって、活用方法や共有する情報の範囲に差がある
- セキュリティを確保するため、利用者や使用端末などの管理が必要となる  
 →運用や管理のルールを検討していく

#### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- MCS導入検討会で課題の洗い出しを実施

#### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

- モデル事業で把握した課題などを基に、医師会や介護事業者などの関係団体との検討を継続していく
- 多職種連携研修などでMCSについて取り上げるなど、その有用性・利便性を発信していく



# 企画6 地域のちからの活用による見守りの強化

## 6-1 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」の重点実施

### 【11】見守り活動実施の重点的な働きかけと梅田東町自治会による住民主体の定期パトロールの実施

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

#### ①事業概要

- 町会・自治会による自主的な見守り活動である「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」の実施団体を増やすため、梅田地区の各町会・自治会や第十地区連絡協議会に伺い、見守り活動実施の働きかけを実施
  - 梅田東町自治会による住民主体の見守り会の発足支援
- 【実施実績】孤立ゼロプロジェクト結果報告会での見守り活動実施の働きかけ：2回  
梅田東町会見守り会による見守り活動の実施：1回（今後年4回実施予定）



梅田東町見守り会  
発足式の様子



#### ②担い手の役割

区民・地域	団体登録、見守り活動の実施
専門機関	警察（ふれあいポリス、防犯課）の見守り活動参加
包括・区	団体登録・活動支援、事業周知

#### ④課題と今後の方向性

- 見守り活動の実施には、活動開始のノウハウや支援が必要となる
- 絆づくり担当課及び包括による物品の提供や活動事例の紹介により、活動の立ち上げを支援する

#### ③効果

- モデル事業開始前は、14団体中6団体の登録であったが、5団体が新たに取組みを開始した（登録割合約8割25町自連で最も高い割合）
- 見守り活動の立ち上げ準備を通じて「地域で高齢者を支えていく」という意識が定着した

#### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 継続実施

#### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

- 未実施の町会・自治会への働きかけを継続する
- 活動を開始した町会・自治会の取組みを区と包括が共有し、連携を強化していく

# 企画6 地域のちからの活用による見守りの強化

## 6-3 介護施設などの高齢者と地域との交流

### 【12】地域の医療・介護機関が主催するイベントへの地域のふれあいサロンの参加

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

#### ①事業概要

- 地域の医療法人社団（福寿会）が開催する秋の合同作品展（デイサービス及びデイケア）に梅田地域のふれあいサロンの参加
  - 各ふれあいサロンの作品の展示や体操教室・音楽の演奏会を実施
- 【実施実績】参加サロン数：6サロン  
参加者数：110名（地域住民、通所サービス利用者）

展示の様子



#### ②担い手の役割

区民・地域	展示会への参加（交流の実施）
専門機関	交流会機会及び会場の提供
包括・区	全体調整、事業周知

#### ④課題と今後の方向性

- 地域のふれあいサロン同士のつながりの創出及びサロンと介護施設などの活動のマッチングが必要となる
- 包括がサロンや介護施設などの活動を把握し、マッチングを実施する

#### ③効果

- 地域で活躍する元気高齢者と介護サービスを利用する要介護高齢者の交流を図ることができた
- 地域のふれあいサロンの活動を周知するとともに、サロン同士のつながりを深めることができた

#### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 継続実施 展示会以外への参加についても検討

#### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

- 令和2年度から包括に配置した生活支援コーディネーターを活用し、地域のサロン活動と介護施設などの活動をつなげていく

# 企画6 地域のちからの活用による見守りの強化

## 6-3 介護施設などの高齢者と地域との交流

### 【13】中部ひまわり保育園との交流会

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

#### ①事業概要

○中部ひまわり保育園に通う園児と地域の高齢者の交流会を実施  
 (包括の隣接保育園に通う子どもと包括を利用する高齢者の多世代交流)

【実施実績】実施回数：1回 参加者数：5歳児24名 保育士5名 高齢者6名  
 会場：中部ひまわり保育園



#### 【当日の様子】

包括のセンター長からあいさつ  
 この後、「カプラ」というフランスの積み木遊びで交流

#### ②担い手の役割

区民・地域	交流機会及び会場の提供
包括・区	全体調整、事業周知

#### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 継続実施
- 高齢者の孤食対策の一環として、中部ひまわり保育園の給食を、地域の高齢者と子どもと一緒に食べる企画を予定

#### ③効果

- 高齢者にとっても、子どもにとっても普段あまり接することがない世代の人と関わる貴重な機会となった
- 包括の近隣施設同士の顔の見える関係づくりができた

#### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

- モデル事業の取組みを周知し、高齢者を地域で見守る体制の構築を目指し、包括とその近隣施設との顔の見える関係づくりを促していく

#### ④課題と今後の方向性

- 近隣施設との交流を実施するためには、互いの協力関係の構築が必要となる
- 包括の役割や活動を近隣施設に周知し、顔の見える関係づくりを進めていく

# 企画7 その他の取組み

## 7-2 栄養相談

### 【14】「シルバーふれあい食堂」の実施（高齢者の孤食対策）

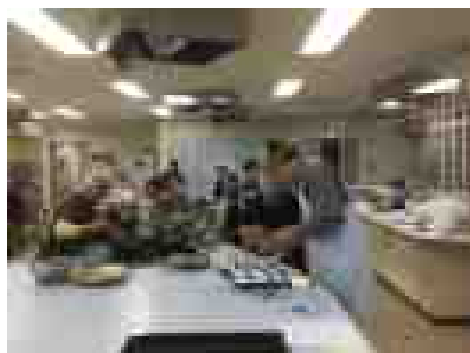
ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

#### ①事業概要

- 梅田地域学習センターとの共催による、高齢者同士と一緒に食事を楽しむ「シルバーふれあい食堂」を実施
- 「シルバーふれあい食堂」の食事は、薬膳料理を楽しむ会の講師（薬膳アドバイザー）と地域住民サポーターが調理（参加者は学習センターに申込み、食事代を支払う）

【実施実績】実施回数：4回 参加者数：64名  
（令和元年10月以降、毎月1回実施）

調理の様子



薬膳料理



#### ②担い手の役割

区民・地域	地域住民サポーターによる調理
包括・区	全体調整、事業周知、参加者調整

#### ③効果

- 高齢者、特に男性の方が多く参加し、孤食対策事業の実施となった
- 閉じこもりぎみの女性の方が調理を手伝うことで得意分野での役割ができ、生きがいを感じる事ができた
- 薬膳アドバイザーの料理は、調味料の使用を極力減らし、食材本来の自然の味を活かしていたため、塩分摂取量など栄養面での健康への啓発が行えた

#### ④課題と今後の方向性

- 新規の事業を立ち上げるには、包括の負担が大きい
- 調理設備が必要となる
- モデル事業のように学習センターなどの事業と連携することで実施体制を確保する

#### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 学習センターとの共催企画として継続実施
- 包括が把握している孤立しがちな高齢者に食堂への参加を促していく

#### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

- モデル事業に取組みに加え、地域の栄養士ネットワークを活用した取組みを検討していく

# 企画7 その他の取組み

## 7-3 住宅相談 【15】居場所における区職員による住宅相談の実施

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

### ①事業概要

○モデル事業の居場所「つながり処うめだ」で、区住宅課職員による住宅に関する総合的な出張相談を実施

(住宅あっせん、住宅相談、住宅に関する助成制度の紹介、公共住宅の紹介)

【実施実績】実施回数：5回 相談件数：11名



【出張相談会の様子】

個別相談だけでなく、居場所参加者との会話の中で、住宅に関する質問に対応

### ②担い手の役割

包括・区	相談事業、全体調整、事業周知
------	----------------

### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

○包括へのお出張相談ではなく、モデル事業で構築した包括と区住宅課の連携体制により、住宅相談に対応していく

### ③効果

○分譲マンションの管理に関する相談や戸建て住宅の解体に関する相談などについて、区で実施している具体的な助成制度や取組みを紹介し、各担当窓口につなげることができた

○包括の担当者から、実際に抱えている案件を相談されるケースもあった

### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

○区が実施している具体的な制度や取組み、発行している冊子などについて、包括の担当者などに周知を図り、区住宅課との連携を強化することで、居住支援につなげていく

### ④課題と今後の方向性

○相談内容は、金銭的な問題や家族間の問題、生活問題など、住宅の具体的な相談以前に解決すべき問題を抱えていることが多く、住宅単独の相談は少ない

→包括で受けた高齢者の相談内容の中から、住宅に関する相談を住宅課の相談窓口につなげるルートを確立する

# 企画7 その他の取組み

## 7-4 広報チラシ作成

### 【16】梅田地区モデル事業広報

#### 「65才からのいきいきうめだ暮らし」の作成

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

#### ①事業概要

- モデル事業の活動取材し、取材内容を基に広報チラシを作成
- 作成したチラシを町会や自治会、関係機関や包括への来所者へ配布

【実施実績】発行回数：5回 印刷数：各1,500部

- 第1号 住区まつりにおける健康相談（体力測定・栄養相談など）
- 第2号 劇団「うめはる」
- 第3号 高齢者の居場所「つながり処うめだ」
- 第4号 モスバーガーカリブ梅島店における認知症カフェの開催
- 第5号 ACP関連イベント「人生会議とは」

#### ②担い手の役割

包括・区	全体調整、配布
------	---------

#### ⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- モデル事業としては終了

#### ⑥課題を踏まえた他地区での展開

- モデル事業で作成したチラシ及びチラシ作成のノウハウを周知し、広報力の底上げを図る
- 包括の広報作成の委託化を検討する

#### ③効果

- 取材、チラシの作成をライターに委託したため、写真やイラストが効果的に活用され、完成度の高いチラシができた
- 地域住民の関心度は高く、ご自分が掲載されているととても喜んでいただ
- モデル事業の取組みをビジュアルで伝えることができた

#### ④課題と今後の方向性

- 取材や構成に時間がかかるため、包括の負担が大きい
- 包括の広報作成の委託化を検討していく



このページは  
印刷不要です。